

25 ASEAN地域における強靱で持続可能な農業・食料システム構築支援事業

【令和7年度予算概算決定額 38（38）百万円】

<対策のポイント>

「日ASEANみどり協力プラン」に基づき、我が国スマート農業技術の実証・普及・展開や農業の環境負荷軽減、生産性向上に向けたキャパシティビルディングをASEAN事務局及びERIAと連携して行い、ASEAN地域における強靱で持続可能な農業及び食料システムの構築や現地の食料安全保障に貢献します。

<事業目標>

- スマート農業の実装技術数（3技術〔令和9年度まで〕）
- キャパシティビルディングを踏まえた農業取組事例（3事例〔令和9年度まで〕）

<事業の内容>

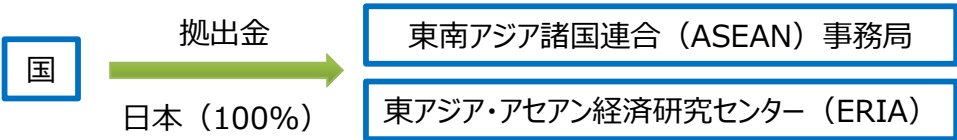
1. ASEAN地域向けスマート農業技術の実証・普及・展開（拡充）

- 2023年10月に採択された「日ASEANみどり協力プラン」に基づき、みどりの食料システム戦略を通じて我が国が培ってきた知見やスマート農業技術を同じアジア・モンスーン地域に属するASEAN地域において活用することにより、強靱で持続可能な農業・食料システムの構築に貢献します。
- （1）我が国の持つ技術が現地の農業環境に適用可能か、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）への拠出により評価検証を行います。
 - （2）ASEAN事務局への拠出を通じて技術の現地実証を行います。
 - （3）実証の成果の普及・展開を図るため、
 - ①ASEAN各国政府向けのセミナー等を開催し、成果を情報発信します。
 - ②技術の現地適用性及び広域化を高めるため、ASEAN諸国内の研究ネットワークを有するERIAと協働し、啓蒙普及活動を実施します。

2. 農業の環境負荷軽減、生産性向上に向けたキャパシティビルディング

ASEAN地域の農家又は行政官等に対する研修や農業の専門家派遣を行い、環境負荷軽減のための農業技術や農産物の付加価値向上に向けたキャパシティビルディングを行います。

<事業の流れ>



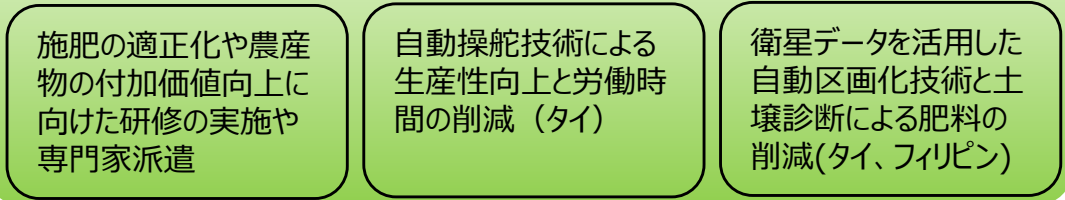
<事業イメージ>

現状と課題

- ・ASEAN地域では、農業の労働生産性が低く、環境への負荷が高い農業が展開。
- ・頻発する自然災害、ロシアによるウクライナへの侵攻の影響等により、食料や肥料などの農業資材価格が上昇し、世界の食料供給に影響。
- 農業の生産性を高めつつ、農業・食料システムの持続可能性を高める必要。
- 日本とASEAN各国には高温多湿、水田・中小農家中心といった共通点。

日ASEANみどり協力プラン

- ・日本の経験：研究開発、人材育成、その他政策を通じたイノベーション
- 日本の経験を踏まえ、各国が最適な技術協力を選択



- ・ 強靱で持続可能な農業・食料システムの構築
- ・ アジア・モンスーン地域の取組モデルとして世界に発信

【お問い合わせ先】 輸出・国際局国際地域課（03-3502-8087）